

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針：次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

## 【概要・目的】

炭酸ガス発生機を始めとする環境制御等新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める。また、県産農産物の高品質・安定生産を図るため、オランダ・ウェストラント市との園芸技術交流を発展させ、技術の開発と環境制御技術の県内普及を加速化する。

## 平成29年度の当初計画 (P)

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (5月・8月・12月・3月)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5カ所×1回、7~9月)
- ・成果発表会の開催 (5カ所、7~9月)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催 (6月)
- ・品目別生産者交流会の開催 (7月~3月)
- ・H28年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8月・9月)
- ・現地検討会の開催 (12月~3月)

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H28年度実証ほのデータ分析、評価及び成果取りまとめ (6月~8月)
- ・H29年度実証ほ計画策定 (4月~6月 ナス、ピーマン他13品目29カ所)
- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ (8月~3月)
- ・レベルアップ技術の普及 (通年)
- ・新規研究課題3課題を含む12課題の研究開発を実施 (農業技術センター)  
(新規課題)・環境制御によるハウスミカンの多収技術の開発  
・環境制御技術導入による経営的評価など

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR
- ・事業説明会(4月)、フェアや品評会等でのPR (6月, 2月)
  - ・事業要望調査(6月、7月、9月)、事業ヒアリング(10月)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・各事業の執行、事業主体・関係機関との打ち合わせ

## 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新たに農業参入する企業 1社
- ・農業参入フェア等での事業PR (6月 東京、9月 東京、2月 大阪))
- ・農業参入企業と関係機関との打合せ会の実施
- ・参入を希望する企業(新規・継続)への支援、産地とのマッチング
- ・企業立地後に随時訪問し、要望を聞き取り規模拡大につなげる
- ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の充実
- ・農業クラスタープラン及び園芸団地の基本計画の策定

## 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団のウェストラント市訪問 (7月)
- ・農業大学校生レンティス校留学研修
- ・オランダ技術交流セミナー (2月)

## 計画を進めるに当たってのポイント

- ・次世代ハウス整備及び企業参入のための土地の確保
- ・効率的な試験研究の実施
- ・オランダ交流を活かした先進技術の普及推進→研修内容の充実

## 平成29年度の取り組み状況 (D)

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (5/31、11/13、1月予定)
- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェア開催 (6/21・22)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (安芸 7/25、中央東 7/31、中央西 6/26、12/25、幡多 7/5、須崎 10/10)
- ・環境制御技術成果発表会 (安芸 7/25、幡多 7/5、中央西 9/22、須崎 11/10)
- ・品目別生産者交流会の開催 (土佐甘とう 5/18、10/14、キュウリ 7/10、イチゴ 8/23、米ナス 11/8)
- ・品目別現地検討会 (ニラ 8/31、幡多地区ミョウガ 9/22、1~3月予定)
- ・品目別担当者会の開催 (ニラ 6/5、ミョウガ 6/19、IoT8/10、12/18、トマト 9/6、12/26)
- ・環境制御機器メーカーへの説明会の開催 (5/29、9/7、12/20)
- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会の実施 (須崎青果市場 9/26、1~3月予定、赤岡青果市場 9/30、10/3、11/7、11/11、11/14、11/18、11/22、12/5、1~3月予定)
- ・H28年度実証実績書、マニュアル(改訂版)の印刷、配布 (8~9月)

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・H29年度実証ほ計画策定 (4月~5月)・実証ほの設置 (8~9月)
- ・28年度の主な試験研究の成果 (~8月)  
高軒高ハウスで栽培する大玉トマトは収量性の高い品種の糖度が上がりにくいこと  
炭酸ガス施用ニラにおいて夜温を高くし早朝換気すると葉先枯れの発生が少なくなる  
こと  
高軒高ハウス栽培に適したナス・ピーマン2系統を選抜  
炭酸ガス施用ミョウガにおいて、有望系統として「江ノ村」を選抜
- ・平成30年度から「施設新ショウガの養液栽培技術の開発」に取り組むことを決定 (8~9月)
- ・平成29年度研究課題11課題の研究開発を実施中 (農業技術センター8月~)
- ・環境制御技術普及推進会議で新技術や実証成果を説明 (県全域1回、地区5回)
- ・新施設園芸技術関係のゼミ開催 (農業技術センター8回)

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

- (1) 次世代型ハウス及び各整備事業のPR
- ・事業説明会(25回)、次世代型こうち新施設園芸技術フェアでのPR (6/21, 22)
  - ・事業要望調査(9月)
  - ・園芸用ハウス整備事業説明会(7/18~20 5カ所)
- (2) 次世代型ハウスの整備に係る各事業の執行及び営農開始への支援
- ・事業主体・関係機関との打ち合わせ (1社40回)
  - ・次世代型ハウスの完成、栽培状況  
香南市小ネギ(1棟, 0.36ha)5月完成、安芸市ナス(1棟, 1ha)6/7落成、定植8/8, 9  
日高村ミニトマト(1棟, 0.5ha)9月完成、定植9/14
  - ・各事業の進捗状況(交付決定済み)  
産地パワーアップ事業: 3事業, 15棟 2.9ha (香南市メロン、須崎市ミョウガ、芸西村花き)  
" (追加): 3事業, 5棟 1.4ha (芸西村ナス、香美市有機野菜、日高村トマト)  
園芸用ハウス整備事業: 28事業, 32棟, 5.98ha
  - ・県全域を対象に企業と共同経営志向農家及び規模拡大志向農家把握のためのアンケート調査を実施 (1月予定)

## 課題と平成30年度の取り組み (C, A)

## 課題

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・技術の導入は一定進んでいるが、まだ様子見の生産者も多い  
⇒新たに組み込む生産者の掘り起こし  
⇒生産者交流会、現地検討会等、学習機会の充実
  - ・環境制御技術を導入した生産者でも増収していない事例がある
2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- ・更なる増収技術の確立⇒環境制御技術の実証ほによる管理技術の検討
  - ・施設ショウガの養液栽培技術の開発、ナス、ピーマンの30tどり技術の組立て実証、夜温管理以外のニラ葉先枯れ軽減技術、高軒高栽培に適したナス・ピーマン有望系統の収量性確認  
⇒課題に応じた試験研究の組み立て
  - ・全国に次世代施設園芸の取組が普及  
⇒高知の先進性維持発展のためには、システムの不断の改善が必要

## 3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・次世代型ハウス整備のための優良農地が少ない  
⇒南国市の優良農地における園芸団地化への誘導、長期にまとまった農地を確保するための農地集積協力金制度の検討
- ・次世代型ハウス整備に意欲的な生産者等に情報提供できるしくみが必要。  
⇒県域の協議会を発足し、次世代型ハウスの情報を発信

## 4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・企業参入のための優良農地が少ない  
⇒優良農地の掘り起こしによる園芸団地化への誘導、長期にまとまった農地を確保するための農地集積協力金制度の検討  
⇒農業参入企業とのマッチングを希望する市町村の掘り起こし
- ・雇用労力の確保が難しい  
⇒ハローワーク等との連携強化、求人情報等の広報への支援
- ・参入希望企業との農業経営に関する綿密な情報交換  
⇒農業参入のための経営試算の検討

## 5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・交流開始から10年目を迎え、次年度以降の交流の在り方の検討が必要  
⇒今後の交流の在り方について、ウェストラント市と協議

## 平成30年度の取り組み (予定)

## 1. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・地元市場出荷者を対象とした勉強会の実施 (通年)
- ・環境制御機器メーカーへの説明会の継続 (通年)
- ・環境制御技術の実証ほ実施 (10~3月)
- ・県環境制御技術普及推進会議の開催 (年3回)
- ・地区環境制御技術普及推進会議の開催 (5地区、各1~2回)
- ・品目別生産者交流会・現地検討会 (通年)
- ・環境制御技術導入農家の個別面談・対策協議 (通年)

## 2. 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発

- ・実証ほ設置、調査、データの収集、分析、評価、中間成果取りまとめ(4~3月)
- ・施設ショウガの周年栽培に向けた養液栽培システムの開発、窒素成分かん注処理によるニラ葉先枯れ軽減、高軒高栽培でのナス・ピーマン有望系統の収量性確認等、12の試験研究を実施 (~3月)
- ・H29年度に終了した研究成果取りまとめと新技術の公表 (10月~2月)

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入フェア等での事業 PR (6/7~9 東京ビックサイト、8/28 企業立地セミナー in 大阪、11/27 農業参入フェア)
- ・農業参入企業と関係機関との打合せ会 (イチネン農園 40 回)
- ・参入を希望する企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (清水建設 24 回)  
7/13 清水建設、農林中金、県との連携協定締結
- ・四万十市への参入希望企業等との協議 (14 回)、南国市への参入希望企業との協議 (10 回)
- ・企業立地後に随時訪問し、要望を開き規模拡大につなげる (A 社 2 回) → 次年度拡大予定
- ・関係団体と推進体制を構築し、活用できる土地情報等の収集 (南国市打ち合わせ会 9 回)
- ・南国市において次世代園芸団地整備のための地権者アンケート調査及びニラ部会への規模拡大意向調査を実施 (9 月)
- ・地域産業クラスターセミナーの開催 (6/20 キョウオセミナー、7/6~7 及び 11、第 1 回スリッパセミナー、8/9、17、21 第 2 回スリッパセミナー 14 市町村がエントリー)、スリッパセミナー参加市町村から新たな農業クラスターを掘り起こすため個別支援 (2 市町)

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・技術交流訪問団募集
- ・農業大学校へのレンティス校からの短期留学受け入れ (6/10~23 : 学生 7 名)
- ・ウェストラント市への先進農業視察 (7/15~22 : 農業者 7 名、市場関係者 6 名等 計 28 名)
- ・レンティス校への短期留学研修 (12/11~22 : 農大生 7 名、引率 1 名)

平成 30 年度の取り組み (予定)

3. 次世代型ハウス等の整備支援

- ・南国市における地権者の合意形成に向けた取り組み、補助事業活用による本年度中の基盤整備計画の作成。
- ・次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による整備促進

【新規】「Next 次世代」こうち新施設園芸システムへの進化

- ・次世代型こうち新施設園芸技術フェアの実施 (6 月)
- ・環境測定データ処理等情報システムの開発 (~3 月)
- ・作業改善等の実証展示ほの設置 (8~10 月)

4. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・農業参入企業の経営安定への支援 (栽培技術、雇用労力確保への支援)
- ・参入を希望する企業 (新規・継続) への支援、産地とのマッチング (参入モデルとなる経営試算の検討、雇用説明会の開催支援)
- ・連携協定にもとづくニラの労力確保問題の解決に向けた関係機関との協議実施
- ・スリッパセミナー参加市町村からの新たな農業クラスターの掘り起こし

5. オランダ交流を活かした先進技術の普及推進

- ・オランダ技術交流訪問団の派遣調査 (IoT や AI など「Next 次世代」に向けた調査)
- ・農業大学校生のレンティス校短期留学研修 (3 月 : 8 名)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

1. 環境制御技術の普及面積 (主要 7 品目) = H31 : 600ha (H29 : 330ha (H28 比+257.4ha))
2. 生産現場増収技術のレベルアップ  
ア ナスの 10a あたりの収量増 (基準 11~6 月 16.3t) = H31 : 4.9t (H29 : 5.0t (H26 比+2.6t))  
イ ピーマンの 10a あたりの収量増 (基準 11~4 月 10.8t) = H31 : 3.3t (H29 : 6.0t (H26 比+3.4t))
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H31 : 400 棟 (H28~H31 累計) (H29 : 119 棟 (H27 比+119 棟) (累計 173 棟、31ha))
4. 新たに企業参入する企業 = H31 : 7 社 (H29 : 1 社 (H27 比+1 社))
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数 = H31 : 15 名 (H29 : 8 名 (H27 比-1 名))  
(2) オランダ技術セミナーへの参加者数 = H31 : 150 名 (H29 : 130 名 (H27 比+14 名))

【直近の成果】

1. 環境制御技術の事業申請戸数 (全品目、H29.12 末) = 440 戸 (H28.12 末 415 戸)  
(産地パワーアップ事業 251 戸、環境制御技術普及促進事業 189 戸)
2. 生産現場増収技術のレベルアップ  
ア ナスの 10a あたりの収量増 (基準 11~6 月 16.3t) = 3.4t (H26 比+1.0t)  
イ ピーマンの 10a あたりの収量増 (基準 11~4 月 10.8t) = 4.5t (H26 比+1.9t)
3. 次世代型ハウスの整備棟数 = H28 : 39 棟 (7.9ha、累計 88 棟)  
H29 : 27 棟 (6.6ha、累計 115 棟)
4. 新たに企業参入する企業 = H29 : 1 社
5. (1) 技術交流訪問団への生産者等参加者数 = H29 : 7 名 (H27 比-2 名)

【概要・目的】

本県農業の強みである環境保全型農業（IPM 技術、高知県版 GAP）の普及拡大を図り、特色ある産地づくりに取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
  - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン、キュウリ、ユリ他）
  - ・実証展示ほの設置及び生産者、技術者への技術指導（通年）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・サヤインゲン、ミョウガ、イチゴ及び夏秋栽培のナス・ピーマン類への天敵利用技術の普及拡大に向けた実証展示ほの設置（通年）
  - ・生産者、技術者への技術指導（通年）

2. GAP の推進

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・ガイドライン準拠 GAP 基準書と点検シートの作成（4 月～6 月）
  - ・産地（野菜、茶）におけるガイドライン準拠 GAP の実施支援（通年）
  - ・GAP 指導者研修への派遣（6 月・10 月・2 月）
- (2) GAP 認証取得への支援
  - ・GAP 認証取得希望者への情報提供（通年）
  - ・GAP 知識習得研修への派遣（6 月）及び研修会の開催（12 月）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業に係る研修会及びオーガニックフェスタの開催（4～12 月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・有機農業者グループへの巡回と情報交換（4 月～6 月）
  - ・技術講習会や販路開拓等の事業実施への支援（8 月～2 月）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
  - ・木質バイオマスボイラー、ヒートポンプの導入台数調査（8 月）
  - ・資料配布等による施設園芸における省エネ技術の周知（11 月）
- (2) 耐低温性品種の開発
  - ・耐低温性ピーマンの果実品質向上に向けた母親系統の選抜

計画を進めるに当たってのポイント

1. IPM 技術の普及拡大

- ・実証展示ほの設置および生産者、技術指導者への技術指導

2. GAP の推進

- ・ガイドライン準拠 GAP の理解と周知

3. 有機農業の推進

- ・販路開拓の取組み支援、一般消費者への周知

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進（施設キュウリ、施設カンキツ）
  - ・実証ほ設置：キュウリ（高知市、須崎市、黒潮町）、カンキツ（土佐市、香南市）
  - ・果樹・キュウリ生産者及び技術指導者（普及、JA）への技術指導（3 回 計 120 名）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及（ナス、ピーマン、米ナス、ユリ、ショウガ、キュウリ）
  - ・実証ほ設置：ナス（室戸市）、ピーマン（土佐市）、米ナス（土佐町）、ユリ（本山町）、ショウガ（土佐市）、キュウリ（高知市）
  - ・ナス生産者および技術指導者への技術指導（5/17、6/14 計 88 名）
  - ・キュウリ MYSV 弱毒ウイルスを大量増殖させるためのキュウリ、タバコ等作物の探索
  - ・省力的な防除薬剤の登録拡大に向けた試験委託契約（8/1：日本植物防疫協会と締結、5 剤）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・品目拡大に向けた実証ほ設置（虫害版 IPM）：露地 3 品目 4 カ所（ピーマン：佐川町、米ナス：四万十町等、オクラ：宿毛市）、雨除け 5 品目 6 カ所（シシトウ：大豊町、トマト：仁淀川町、等）、促成 6 品目 9 カ所（イチゴ：宿毛市、ダリア：土佐市、インゲン：中土佐町、等）
  - ・環境保全型農業資材の導入状況調査および取りまとめ（9 月末）

2. GAP の推進

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・ガイドライン準拠 GAP 実施産地への支援
    - 点検シート作成：茶（出荷版 4 月、農業者版 6 月）、野菜（農業者版 6 月）
    - 基準書：米、果樹（農水省ガイドライン準拠確認済み：10 月）
    - 産地への説明：13JA の部会等で農業者に説明（JA 高知市 2 月予定）
    - 集出荷場点検：68/71 集出荷場で点検活動を実施中
    - 他県の取組み事例調査：徳島県 11/13
  - ・研修：国の指導者研修への派遣（6/13～16：1 名、10/17～20：3 名）
  - ・県の基礎研修実施（6/9：普及・JA・農業高校教員 69 名、8/4：農業高校教員 42 名）
  - ・JA 集出荷場の作業員等に対する研修会（10/11～12：90 名）
  - ・指導員養成研修（普及指導員：30 名 1/29・30 予定）
- (2) GAP 認証取得への支援
  - ・GAP 認証に関心の高い経営体リスト作成（12 月：22 名）、国補助事業等の情報提供（6 月～）
  - ・農業大学校グローバル GAP 認証取得に向けた自己点検開始（7 月～3 月）
  - ・グローバル GAP 研修会の開催（8/23：76 名、12/6：90 名）

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業者等を対象とした有機農業研修会の開催（7/12：36 名）
  - ・有機 JAS 認証研修会の開催（9/28：16 名）
  - ・第 2 回高知オーガニックフェスタ実行委員会への参画（5 回）と実施（12/17：出展者 44、来場者約 1,000 人）
  - ・有機農業実践者名簿の作成（11 月）
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・技術講習会の開催や販路開拓等の事業実施への支援（申請 3 団体）

4. 省エネルギー対策の推進

- (1) 重油代替暖房機の普及推進
  - ・事業の活用によるヒートポンプの導入（交付決定） ※12 月末時点
  - 須崎市 41、芸西村 50、四万十市 7、安田町 4、香南市 21、土佐市 2、日高村 4 計 129 台
- (2) ピーマン耐低温性品種の開発
  - ・H28 年度に育成した親候補 30 系統を交配して得た子世代の収量レベルに基づき 2 系統を選抜。新たに育成した親候補 15 系統の能力を評価するため、子世代 20 系統の収量調査を開始（9 月）、結果により親系統を選抜
  - ・果実品質を改良（果皮色を濃く）するため、新たに親候補 10 系統を育成し、その交配により子世代 20 系統を育成

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

- 1. IPM 技術の普及拡大
  - ・ミョウガで強抵抗性ナミハダニの発生を確認
  - ⇒強抵抗性ナミハダニに効果のある薬剤の選定と登録促進、IPM 技術の開発
  - ・ナスでチャノキイロアザミウマ C 系統の発生を確認
  - ⇒IPM 技術の再構築
- 2. GAP の推進
  - ・ガイドライン準拠 GAP に対する理解が不十分
  - ⇒JA 及び生産者への周知
- 3. 有機農業の推進
  - ・面積および消費拡大が進んでいない
  - ⇒フェスタ開催等による一般消費者への周知
- 4. 省エネルギー対策の推進
  - ・耐低温性品種の開発

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. IPM 技術の普及拡大

- (1) 虫害版 IPM の推進
  - ・実証ほ設置：キュウリ（高知市 2 カ所、須崎市、四万十町、黒潮町）、カンキツ（土佐市、香南市 2 カ所）
- (2) 病害版 IPM の技術開発と普及
  - ・実証ほ設置：ナス（室戸）、ユリ（黒潮）、米ナス（土佐町）、ピーマン（土佐市）、ショウガ（土佐市）、キュウリ（高知市）
  - ・キュウリ MYSV 弱毒ウイルスの現地実証：キュウリ 1 カ所（未定）
  - ・省力的な防除薬剤の登録拡大に向けた試験実施（日本植物防疫協会）
- (3) IPM 技術の普及拡大への取組
  - ・品目拡大に向けた実証ほ設置（虫害版 IPM：促成 9 品目 16 カ所）
  - ・生産者及び技術指導者（普及指導員、営農指導員）への技術指導
  - ・ミョウガのハダニに対する防除技術確立に向けて、農技センターで課題化

2. GAP の推進

- (1) GAP 実施のレベルアップと普及拡大
  - ・生産部会総会等を活用した農家への説明会の実施
  - ・GAP 指導員の育成（20 名）
  - ・ガイドライン準拠 GAP 実践の県による取組確認
- (2) グローバル GAP 認証取得への支援
  - ・グローバル GAP 研修会の開催
  - ・農業大学校におけるグローバル GAP 認証取得

3. 有機農業の推進

- (1) 有機農業の生産拡大
  - ・有機農業に係る研修会の開催
  - ・第 3 回高知オーガニックフェスタの開催及び実行委員会への参画
- (2) まとまりによる技術向上及び販路開拓と販売の拡大
  - ・技術講習会の開催や販路開拓等の事業実施への支援

4. 省エネルギー対策の推進

- (2) 耐低温性品種の開発
  - ・H29 年度に育成した果皮色の濃い親候補 10 系統の能力を評価するため、その子世代 20 系統の収量調査を実施

## 【平成 31 年度末の目標 〈H29 到達目標〉】

1. (1) 天敵利用マニュアルの作成数 = H31 : 2 マニュアル 〈H29 : 1 マニュアル (H27 比+1 マニュアル)〉  
(2) ナス、キュウリの病害を対象とした省力的防除技術の開発数 = H31 : 9 技術 〈H29 : 6 技術 (H27 比+3 技術)〉
2. (1) 県版 GAP の実施 JA 数 = H31 : 15JA 〈H29 : 15JA (H26 比+6JA)〉  
(2) GLOBAL GAP 認証取得経営体数 = H31 : 5 経営体 〈H29 : 3 経営体 (H27 比+2 経営体)〉
3. まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 = H31 : 5 グループ 〈H29 : 4 グループ (H27 比+4 グループ)〉
4. 園芸用 A 重油使用量 = H31 : 50,000kl 〈H29 : 52,000kl (H26 比-2,000kl)〉

## 【直近の成果】

2. (2) GLOBAL GAP 認証取得経営体数 = H29 : 3 経営体 (H27 比+2 経営体)
3. まとまりにより生産・販売に取り組むグループ数 = H29 : 4 グループ (H27 比+4 グループ)

分野： 農業分野

戦略の柱：生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

取組方針： 水田農業の振興

【概要・目的】

県産米（主食用米）のブランド力強化に取り組む生産者組織への支援を強化し、県内酒造メーカーから需要の高まっている県産成酒米の生産振興の取り組みを強化する。また、米の安定生産を図るため、主食用米から非主食用米への転換の取り組みを強化する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 品質向上への支援
  - ・実証ほの設置と成績とりまとめ（4月～1月）  
（奨励品種決定調査：12カ所、高育76号大規模実証調査：4地区）
  - ・県産米ブランド化推進事業補助金による取組支援（6月～3月：3地区）
  - ・食味ランキングでの「特A」獲得に向けた取組の実施（5月～10月）
  - ・普通作物担当者会、稲作検討会の開催（4月、1月、3月）
- (2) 高育76号の普及推進
  - ・高育76号の奨励品種採用に向けた取組の実施  
（県奨励品種等審査会：6月、命名・品種登録等7月～3月）
- (3) 優良種子の確保
  - ・採種圃場審査の実施と優良種子の安定確保（6月～3月）

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
  - ・酒米実証ほの設置と成績とりまとめ（4～1月）  
（奨励品種決定調査：6カ所、吟の夢実証調査：6カ所）
  - ・土佐酒振興プラットフォーム全体会の開催（4月、9月、3月）
  - ・土佐酒振興プラットフォーム酒米部会の開催（6月、8月、3月）
  - ・酒米現地検討会の開催（8月）
  - ・酒米サンプルの採取と品評会の開催（9月～12月）
- (2) 酒米作付面積の拡大
  - ・加工用米利用促進事業による支援（5月～11月）
  - ・酒米生産会議での県産米利用促進（11月）

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
  - 加工・業務用野菜の産地化
    - ・生産確保に向けた、集落営農組織等への説明（6月）
    - ・加工・業務用野菜産地化セミナー（7月）
    - ・試験栽培の検討（6月～8月）
    - ・出荷状況等の確認及び次作に向けた課題検討（12月～3月）
- (2) 非食用米の生産拡大
  - ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議（4月、7月、10月、1月）
  - ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進（4月～2月：6回）
  - ・JAグループ米穀委員会での啓発（6月、11月、12月、2月）
  - ・飼料用米の栽培指導、栽培講習会の開催等（5月～12月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 県産米のブランド化の推進
  - ・高育76号の効率的なPR活動の実施
- 2. 酒米の生産振興
  - ・土佐酒振興プラットフォームによる関係機関が一体となった取組推進
- 3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換
  - ・大規模稲作農家への作付推進及び省力低コスト生産技術の普及促進

1. 県産米のブランド化の推進

- (1) 品質向上への支援
  - ・実証ほの設置（12カ所+4カ所）と成績の取りまとめ（4～12月）
  - ・1等米比率向上に向けた指導者研修（普及員6/23：18名、JA営農指導員6/13：27名）
  - ・「特A」の獲得継続に向けた穀物検定協会との協議（5/12、7/4）とサンプリング（11月）
  - ・普通作物担当者会の開催（5/22、12/11）
- (2) 高育76号の普及推進
  - ・県奨励品種等審査会で高育76号を奨励品種に採用（6/14）
  - ・命名準備会（7/18、9/7）、品種名公募（8/7～8/31：応募総数2,052点）、産地品種銘柄指定申請（10/12）、新品種命名委員会（10/18）、商標出願（11/9）、品種名選定（12月予定）
  - ・現地検討会の開催（7/19：29名）、早期米進発式でのPR（7/27）、大規模実証試験成績検討会（9/12）、高育76号の栽培暦の検討（10/26）、生産者への取組周知（11/2、12/6、12/7）
  - ・全農系列の米卸へのサンプル提供と試食販売（9/6）、意見交換会の開催（11/8）
- (3) 優良種子の確保
  - ・採種圃場巡回による栽培指導（6/15）、圃場審査の実施（7/20～11/2：18回）、審査員技術研修の開催（6/29）、高知県種子協会総会での技術指導（7/4）、種子法廃止後の対応協議（12/8）

2. 酒米の生産振興

- (1) 高品質な酒米の生産支援
  - ・実証ほの設置（6カ所+6カ所）と成績の取りまとめ（4～12月）
  - ・土佐酒振興プラットフォーム全体会（4/17：27名）、同酒米部会の開催（6/5：34名）
  - ・酒米品評会審査会（11/30）、同表彰式の開催（12/26）
  - ・酒米現地検討会の開催（8/22、28：113名）、吟の夢栽培状況開取調査の実施（10/10～12）
  - ・酒米利用拡大に関する酒造メーカー、全農こうちとの協議（7/10、8/14、10/19、11/1）
  - ・酒米の生産実態調査に関する学識経験者との協議（8/10）
- (2) 酒米作付面積の拡大
  - ・加工用米利用促進事業の生産者説明会の開催（7/6：12名）
  - ・加工用多収性品種比較試験の生育状況調査（7/13）
  - ・酒米生産計画会議での助言（11/30）

3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

- (1) 露地品目の生産拡大
  - 加工・業務用野菜の産地化
    - ・加工業務用野菜の産地化プロジェクトチーム会（4/26、5/16、5/23、6/5、6/16、8/7、10/3、10/17、11/27、1～3月予定）  
試験栽培に取り組む生産者組織（集落営農組織等）の選定・意向把握・実証計画の策定・実施支援
    - ・農業法人との打ち合わせ（6/7）：ダイコン・ジャガイモの取り組み検討
    - ・集落営農組織等への説明（6月）
    - ・加工・業務用野菜産地化セミナー（7/6）
    - ・カットネギ現地検討（7/7）
    - ・幡多地区加工・業務用野菜検討会（8/28、11/29、1月予定）  
：ジャガイモ1ヶ所、キャベツ2ヶ所
    - ・県外先進地視察調査（1/25～26・広島県 予定）
- (2) 非食用米の生産拡大
  - ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議  
（飼料用米：農政局高知県拠点4/13、JA米穀部課長4/18、  
室戸市・奈半利町・田野町・安田町6/21、加工用米：全農こうち4/4）
  - ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進（4/7南国市、5月～11月高知市他4地域）
  - ・飼料用米取組制度の生産者説明会（11/2香南市）

課題

- 1. 県産米のブランド化の推進
  - (2) 高育76号の普及推進
    - ・高育76号の効果的なPR⇒大手卸へのサンプルの提供、業界紙の活用等
  - (3) 優良種子の確保
    - ・種子法廃止後の生産体制の構築⇒規則策定に向けた関係機関との協議
- 2. 酒米の生産振興
  - (1) 高品質な酒米の生産支援
    - ・県産酒米（「吟の夢」、「フクヒカリ」）の品質向上⇒育苗講習会の開催
  - (2) 酒米作付面積の拡大
    - ・酒造メーカーからの要望数量の確保⇒関係機関との作付推進
- 3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換
  - (1) 露地品目の生産拡大
    - 加工・業務用野菜の産地化
      - ・新たに取り組む組織と加工企業とのマッチングが十分進んでいない⇒県内外の加工企業の情報収集、マッチング支援
      - ・県内で大規模に取り組む産地がまだない。
  - (2) 非主食用米の生産拡大
    - ・30年産の県の生産数量目標（11,138ha）達成のために、さらなる生産拡大が必要

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 1. 【拡充】県産米のブランド化の推進
  - (1) 品質向上への支援
    - ・技術指導、食味コンテスト入賞・食味ランキング「特A」獲得への支援
  - (2) 高育76号の普及推進
    - ・高品質米生産に向けた栽培技術指導
    - ・PR活動、販売促進活動の強化
  - (3) 優良種子の確保
    - ・新規則下での種子の安定生産に向けた支援
- 2. 酒米の生産振興
  - (1) 高品質な酒米の生産支援
    - ・酒米品評会、現地検討会の開催等による品質の高位平準化への支援
  - (2) 酒米作付面積の拡大
    - ・酒造メーカーからの増産要望に対する生産者への作付推進
    - ・有望品種（加工用米品種、早生の酒造好適米）の選定
- 3. 水田の有効活用に向けた有望品目への転換
  - (1) 露地品目の生産拡大
    - 加工・業務用野菜の産地化
      - ・加工業務用野菜の産地化プロジェクト（毎月1回程度）
      - ・試験栽培への助言・指導および出荷販売に対する支援
      - ・【拡充】販路拡大事業（地域PT）、クラスター事業等と連携した支援
  - (2) 非主食用米の生産拡大
    - ・飼料用米等の推進に関する関係機関との協議
    - ・個別訪問等による飼料用米等の作付推進
    - ・JAグループ米穀委員会での啓発
    - ・飼料用米の栽培指導、栽培講習会の開催等

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

- 1 (1) 米のブランド力強化に取り組む組織 9 組織 (H29:9 組織 (H27 比+5 組織))  
(2) 高温耐性県奨励品種の作付面積 1,000ha (H29:600ha (H26 比+239ha))
- 2 (1) 酒造好適米の作付面積 80ha (H29:60ha (H27 比+10ha))  
酒造適性米の作付面積 82ha (H29:77ha (H27 比+2ha))  
(2) 酒造好適米 1, 2 等比率 80%以上 (H29:70% (H26 比+16%))
- 3 (1) 露地品目 (ブロッコリー、ニラ、オクラ、ショウガ等) の新規取組み面積 48ha (H29:10ha (H26 比+10ha))  
(2) 非主食用米作付面積 2,500ha (H29:2,000ha (H27 比+826ha))

**【直近の成果】**

- 1 (1) 米のブランド力強化に新たに取り組む組織: H29:7 組織 (+香美市香北町生米生産組織)  
(2) 高温耐性品種「高育 76 号」の奨励品種採用と大規模実証栽培 (9.1ha) の実施
- 2 (1) 酒造好適米の作付面積 H29:51ha (吟の夢、風鳴子、山田錦の合計)  
酒造適性米 (加工用米「フクヒカリ」を含む) の作付面積 H29:82ha
- 3 (1) 露地品目の新規取組み面積: サトイモ、ショウガ、ナバナ、カットネギ等 4 ha  
幡多地区実証; ジャガイモ 1ヶ所 7a、キャベツ 2ヶ所 10a・22a  
(2) 非主食用米作付面積 H29:1,308ha

【概要・目的】

受精卵移植用の乳用牛貸付などにより、土佐あかうしの増頭を図る。また、養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の増産に向けた生産体制の強化、ブランド力の向上に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（畜産競争力強化強化整備事業）  
→1 件（梶原町）で土佐和牛 500 頭規模の施設基盤整備
  - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業  
→2 件（津野町 6 頭・本山町 15 頭）で土佐和牛 21 頭規模の施設基盤整備
- (2) 繁殖雌牛増頭支援
  - ・土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留（全農こうち）  
→導入 60 頭、保留 120 頭
  - ・肉用牛繁殖雌牛の貸付け：肉用牛導入資金供給事業（基金造成：市町村）  
→基金枠 80 頭
- (3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭
  - ・全農 ET 研究所や県内酪農家との連携による受精卵移植 → 150 頭の出産
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・就農希望者の農家研修実施
  - ・就農に向けた支援体制の構築

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業  
→1 件（四万十町：母豚 80 頭増）
  - ・新たなブランド豚の作出（ユズ豚飼料給与試験 4 回予定）
  - ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（県内量販店 10 店舗での地産地消フェア開催、地元情報誌との連携、県内飲食店食べ歩き M A P 作成）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・大川村プロジェクト産業振興部会（食鳥処理施設の整備）
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・県内外商談会及び畜産物 P R イベント参加への支援（県内事業者及び関連団体）：県産品商談会（5/30 高知市）、四国×酒国 2017（5/28 大阪市）など

3. 食肉センターの整備

- ・新食肉センター整備検討会の開催（計 6 回：施設の規模と機能、運営体制及び整備の場所等について協議）  
→新食肉センター整備計画（案）の作成
- ・整備検討会終了後、整備の事業化に向けた検討を開始

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（梶原町）  
（6/14 農政局ヒア、7/27 産振審査会、10/30 交付決定）
  - ・畜舎整備：レンタル畜産施設等整備事業  
（9/1 採択委員会→10/12 津野町・10/18 本山町：交付決定）
- (2) 繁殖雌牛増頭支援
  - ・導入 54/40 頭、保留 56/80 頭（11 月末：報告分/計画）
  - ・導入基金造成 35 頭（室戸市 15 頭、安田町 20 頭）
- (3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭
  - ・分娩頭数 48/100 頭（11 月末：集計/計画）
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・新規就農者繁殖経営開始 4 名、雇用就農 2 名  
（室戸市：自営 1 名：10 頭規模  
土佐町：自営 1 名：3 頭規模 親元 1 名：34 頭規模（更に増頭予定）  
三原村：親元 1 名：11 頭規模（更に増頭予定）  
梶原町：雇用 2 名：（一社）津野山畜産公社）
  - ・検討会の開催（8/8 第 1 回：参加 14 名 12/19 第 2 回）  
（地域の就農状況等の報告、就農する際の課題検討（飼育場所の確保））
  - ・インターンシップ実施（12/8～11 土佐町 5 名）

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・畜舎整備：畜産クラスター事業（四万十町：5/25 畜舎完成）
  - ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（4/21 事業説明会、5/31 委託業務プロポーザル審査会、9/13 委託契約、11/18～ 試食販売開始）
  - ・新たなブランド豚の作出（6/21～11/26 8 回のユズ豚飼料給与試験）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（7/5 申請、7/27 交付決定：5 農家 6 鶏舎、飼養羽数 1,157 羽増）
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・大川村プロジェクト産業振興部会（5/29 土佐はちきん地鶏販売に関する協議会、6/9 大川村プロジェクト全体会、7/14、11/28 大川村プロジェクト産業振興部会、7/21 食鳥処理施設完成、12/20 食鳥処理施設 H A C C P 認証審査）
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・自由民主党本部高知県物産展（5/17 東京都）、四国×酒国 2017（5/28 大阪市）、高知県産品商談会（5/30 高知市）、ミルクフェア（6/18 高知市）、「食の魅力」発見商談会 2017（6/28 東京都）、名古屋フードビジネスショー（9/20～21 愛知）、土佐っておいしい（11/1 東京）、フードスタイル 2017（11/7～9 福岡）、イタリア料理展（11/15～16 東京）、土佐の宴（11/28 大阪）

3. 食肉センターの整備

- ・新食肉センター整備検討会開催（5/19 第 4 回 7/21 第 5 回 12/6 第 6 回 第 7 回（1 月予定））
- ・新食肉センター整備に係る説明会（6/8 市町村・JA）
- ・新たな運営主体設立に向けたワーキンググループの設置（1 月予定）

課題と平成 30 年度の取り組み (C, A)

課題

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (3) 受精卵移植による土佐あかうし増頭
  - ・貸付乳用牛の流産や死亡、子牛の死産等のトラブルがみられ、分娩頭数に影響  
⇒輸送ストレス軽減のため、直送体制を確保し輸送距離及び時間の短縮
  - ⇒夏場分娩（6～9 月）回避のため、移植時期の集約化（1～8 月移植：9～12 月休止）
- ・受精卵移植受胎率向上の取組  
⇒畜産試験場での家保職員技術研修（4 名/7 月末）の実施
- (4) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・研修や就農希望者に対する受け皿不足、研修地と就農地のマッチングに課題  
⇒県全域を対象とした「産地提案型」の担い手支援策について、（一社）高知県畜産会と協議、30 年度に向けて仕組み作りを行う

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚（四万十町）
  - ・規模拡大に伴う移転地の検討 ⇒ 環境対策施設導入を推進
  - ・県内産豚肉の認知度向上
- (3) 土佐はちきん地鶏（大川村）
  - ・増羽に伴う販路開拓 ⇒ 販売に関する協議会の開催

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 肉用牛の生産基盤の強化

- (1) 畜産施設等の整備促進：畜舎整備
  - ・レンタル畜産施設整備事業：2 カ所（土佐町、安田町）
- (2) 土佐和牛増頭支援対策
  - ・繁殖雌牛の増頭支援（導入、自家保留）
  - ・繁殖雌牛の貸し付け導入基金造成（安田町、室戸市）
  - ・受精卵移植による土佐あかうし増頭（全農 ET 研究所や県内酪農家との連携）
- (3) 土佐和牛担い手確保対策
  - ・検討会の開催（年 2 回）
  - ・【新規】畜産版「県産産地提案書」の作成
  - ・【新規】畜産試験場の機能強化

2. 養豚、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産、加工・販売体制の強化

- (1) 養豚
  - ・【新規】環境新技術の情報収集：5/30 先進技術展示会参加、先進地視察（神奈川県、静岡）
  - ・地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業（10 月～ 県内量販店約 20 店舗での試食販売開始、3 月アンケート集計）
- (2) 土佐ジロー
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（5 農家 2100 羽増羽予定）
- (3) 土佐はちきん地鶏
  - ・畜舎整備：小規模鶏舎整備事業（1 農家 1000 羽増羽予定）
  - ・【新規】大川村プロジェクト産業振興部会（付加価値向上のための飼料設計試験）
- (4) 流通販売の支援強化
  - ・県内外商談会、P R イベント参加
  - ・（再掲）地産地消の推進（T P P 対策）：畜産物消費拡大事業

3. 食肉センターの整備

- ・【新規】新たな運営主体設立
- ・【新規】新食肉センター基本設計委託

**【平成31年度末の目標（H29到達目標）】**

1. 肉用牛飼養頭数 = H31：6,026頭（H32.2.1時点）（H29：5,732頭（H26比+689頭））
2. （1）豚年間出荷頭数 = H31：50,000頭（H29：41,940頭（H26比+7,476頭））  
（2）土佐ジロー飼養羽数 = H31：4万羽（H29：3.35万羽（H26比+8,500羽））  
（3）土佐はちきん地鶏出荷羽数 = H31：15万千羽（H29：12万5千羽（H26比+65,000羽））
3. 新たな食肉センターの整備

**【直近の成果】**

1. 受精卵移植による分娩頭数：45頭（11月末時点）
2. （1）豚年間出荷頭数：22,191頭（11月末時点）  
（2）小規模鶏舎整備事業の鶏舎建設：1戸（8/30 100羽規模完成）、4戸（建築中）  
（3）土佐はちきん地鶏出荷羽数：6万908羽（4月～11月）
3. 第6回新食肉センター整備検討会の開催（新食肉センター設置運営体制の確認）



【概要・目的】

中山間地域の農業・農村を支える「集落営農」を推進するため、集落のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

課題と平成 30 年度の主な取り組み (C, A)

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
  - ・PR チラシ配布、PR 用 DVD の作成、関係機関への集落営農の説明会：4 回
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・開催：14ヶ所（30 市町村）、41 回（4 月～2 月）、参加集落数：150 集落
- (3) 組織化への活動
  - ・対象集落の選定：53 集落、集落座談会等の実施：53 集落（通年）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援
  - 経営耕地面積：約 500ha（29 年度目標）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・対象組織の選定：28 組織
    - ・開催：9ヶ所（23 市町村）、27 回（4 月～3 月）
  - イ こうち型への活動
    - ・対象組織の選定：19 組織
    - ・園芸品目等実証ほ設置：13 箇所（29 年度目標）（通年）
    - こうち型集落営農組織数：10 組織増加（29 年度目標）
- (2) 法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・開催：7ヶ所（16 市町村）、18 回（5 月～2 月）、参加組織数：60 組織
  - イ 法人化への活動
    - ・対象組織の選定：27 組織
    - ・法人化に向けた検討会の実施：27 組織（通年）
    - 法人設立数：9 組織増加（29 年度目標）
- (3) 法人経営の安定
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・対象法人：21 組織
    - ・開催：3ヶ所（8 市町村）、16 回（6 月～2 月）
  - イ 事業戦略づくり（6 月～2 月）
  - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の設立（7 月）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 集落営農の裾野の拡大
  - ・集落営農塾参加者の取組意欲の醸成（先進組織の代表者等の派遣）
  - ・集落内の合意形成に向けた支援
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
  - (1) こうち型集落営農の推進
    - ・園芸品目等の定着
  - (2) 法人化の推進
    - ・組織役員の取組意欲の醸成
  - (3) 法人経営の安定
    - ・事業戦略づくり

1. 集落営農の裾野の拡大

- (1) 集落営農の周知・啓発
  - ・PR チラシ配布（関係機関 350 部）
  - ・関係機関への集落営農の説明会：2 回（4/24、5/11）
  - ・関係機関対象の合意形成手法の研修会開催：2 回（5/26、11/22）
- (2) 集落営農塾（組織化コース）の開催
  - ・16ヶ所で塾を開催（奈半利町外 19 市町村）（4 月～12 月）
  - 参加集落数：146 集落
- (3) 組織化への活動
  - ・対象集落の選定：53 集落（27 市町村）
  - ・集落座談会等の実施：45 集落（4 月～12 月）
  - ・関係機関による合意形成に向けた支援（アンケート調査、品目の選定、経営試算）
  - 3 組織設立（逆川広域集落営農組合：香美市、出口営農組合：黒潮町、土佐舟入ファーム：高知市）
  - 3 法人設立（農事組合法人ファーム西永野：香美市、一般社団法人四万十農産：四万十町、株式会社大和アグリ：四万十町）

2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

- (1) こうち型集落営農の推進
  - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催
    - ・対象組織の選定：28 組織（11 市町村）
    - ・11ヶ所で塾を開催（四万十市外 20 市町村）
    - 参加組織数：75 集落（5 月～12 月）
  - イ こうち型への活動
    - ・対象組織の選定：19 組織
    - ・園芸品目等実証ほ設置：15 箇所（キャベツ、ジャガイモ等）（4 月～3 月予定）
    - ・対象組織に園芸品目等を提案（4 月～12 月）
- (2) 法人化の推進
  - ア 集落営農塾（法人化コース）の開催
    - ・7ヶ所で塾を開催（いの町外 6 市町村）（5～12 月）
    - 参加組織数：28 組織
  - イ 法人化への活動
    - ・対象組織の選定：27 組織（10 市町村）
    - ・法人化に向けた検討会の実施（計画作成から法人設立）：21 組織
    - 3 法人設立（農事組合法人ファーム西野：香美市、一般社団法人四万十農産：四万十町、株式会社大和アグリ：四万十町）
- (3) 法人経営の安定
  - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催
    - ・7ヶ所で塾を開催（四万十町外 9 市町村）（5～12 月）
    - 参加法人数：18 組織
  - イ 事業戦略づくり
    - ・集落営農法人ネットワーク高知での説明（7/10）
    - ・集落営農塾（法人経営コース）での説明：4ヶ所（8 月～11 月）
    - ・事業戦略の策定に着手（個別面談）：9 組織（8～11 月）
  - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の設立：22 組織（7/10）
  - ・先進事例研修（5 県集落法人等連絡協議会サミット）参加：1 回（12/4-5）

課題

- 1. 集落営農の裾野の拡大
  - ・組織化に向けた集落内の合意形成
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
  - (1) こうち型集落営農の推進
    - ・園芸品目等の導入・定着
  - (2) 法人化の推進
    - ・関係機関支援体制（地区別推進チーム）の再構築
    - ・集落営農組織役員の取組意欲の醸成
    - ・法人設立に向けたビジョン・事業戦略の策定
  - (3) 法人経営の強化
    - ・経営強化につながるビジョン、事業戦略の策定

平成 30 年度の取り組み（予定）

- 1. 集落営農の裾野の拡大
  - (1) 集落営農塾（組織化コース）の開催：10ヶ所（4 月～3 月）
    - ・組織化の意向把握（アンケート調査、ききとり）（4 月～3 月）
  - (2) 組織化への活動
    - ・選定した集落で、集落座談会等を実施（4 月～3 月）
    - ・関係機関による合意形成に向けた支援の継続
- 2. こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
  - (1) こうち型集落営農の推進
    - ア 集落営農塾（ステップアップコース）の開催：10ヶ所（4 月～3 月）
    - イ 園芸品目の導入・拡大
      - ・【拡充】園芸品目等実証ほの倍増：30 箇所設置
      - ・【新規】園芸品目への転換に係るソフト支援
  - (2) 法人化の推進
    - ア 関係機関支援体制（地区別推進チーム）の再構築
      - ・【拡充】法人 PR 用 DVD・チラシの作成・配布
      - ・【拡充】関係機関による地区別推進チームの研修会開催
    - イ 集落営農塾（法人化コース）の開催：7ヶ所（4 月～3 月）
      - ・【拡充】地域営農アドバイザー等の派遣
      - ・集落営農推進研修会の開催
    - ・法人化の意向把握（アンケート調査、ききとり）（4 月～3 月）
    - ウ 法人化への活動
      - ・選定した組織を対象にビジョン、事業戦略策定や法人設立を支援
  - (3) 法人経営の強化
    - ア 集落営農塾（法人経営コース）の開催：7ヶ所（4 月～3 月）
    - イ 事業戦略の策定及び実行支援
      - ・【拡充】ビジョン、事業戦略の策定及び見直し：22 組織（4 月～3 月）
      - ・【拡充】園芸品目の導入及び拡大推進
    - ウ 集落営農法人ネットワーク高知の活動支援
      - ・先進事例研修（5 県集落法人等連絡協議会サミット）参加
      - ・ビジョン、事業戦略についての研修会開催（7 月）

【平成 31 年度末の目標（H29 到達目標）】

- 1. 集落営農塾（組織化コース）への参加集落数（H28～H31 累計） = H31：600 集落（H29：150 集落）
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数（H28～H31 累計） = H31：36 箇所（H29：13 箇所）
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数（H28～H31 累計） = H31：240 組織（H29：60 組織）

【直近の成果】

- 1. 集落営農塾（組織化コース）への参加集落数 H29：125 集落（H28～H29 累計：329 集落）
- 2. (1) 園芸品目等実証ほ設置数 H29：15 箇所（H28～H29 累計：27 箇所）
- (2) 集落営農塾（法人化コース）への参加組織数 H29：28 組織（H28～H29 累計：147 組織）

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える「複合経営拠点」の県内全域への整備を推進する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 事業戦略づくり

- (1) スキームづくり (5月~6月)
  - ・ 拠点の状況、課題、要望等を把握 (アンケート調査、拠点とのディスカッション)
  - ・ 事業戦略スキーム作成委託 (経営コンサルの活用)
  - ・ 拠点版事業戦略の PR パンフレット作成
- (2) 拠点ごとの事業戦略策定 (7月~)
  - ・ 複合経営拠点推進フォーラムで事業戦略づくりを周知 (7月)
  - ・ 個別訪問による働きかけ (7月~8月)
  - ・ 事業戦略づくりを関係機関による協議会と経営コンサルで支援 (7月~)
- (3) 組織体制の強化
  - ・ 人材の現状、課題、ニーズを把握 (6月)
  - ・ 人材の確保・育成に関する県の施策の活用を検討 (8月~)

2. 事業戦略の実行支援

- (1) 新規地区 (4地区)
  - (室戸市: 室戸、安芸市: 公社設立準備中、四万十町 (窪川): 営農支援センター-四万十(株)、四万十町 (大正・十和): しまん農楽里)
  - ・ 関係機関による協議会設立 (~5月)
  - ・ 関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催 (通年)
  - ・ 事業戦略の着実な実施に向けた支援 (通年)
- (2) 継続地区 (11地区)
  - ・ 関係機関の実務担当者による運営委員会の定期開催 (通年)
  - ・ 事業戦略の着実な実施に向けた支援 (通年)
  - ・ 先進技術・省力化技術の導入に向けた支援 (通年)

3. 新規掘りおこし

- (可能性のある6市町村: 黒潮町、大月町、梶原町、北川村、宿毛市、佐川町)
- ・ 可能性のある市町村への個別訪問 (5月~)
- ・ PR パンフレット Ver. 2、拠点 PR 用 DVD の作成、配布 (7月~)
- ・ 複合経営拠点推進フォーラムや取組地区の視察による動機づけ (7月~)
- ・ (取組意向地区に対して) 関係機関による支援チームの設置、構想のブラッシュアップ、取組合意に向けた支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 事業戦略づくり

- ・ 拠点版の事業戦略スキームの検討
- ・ 戦略の必要性の理解、策定へのサポート

2. 事業戦略の実行支援

- ・ 経営コンサル等も活用したフォローの実施

3. 新規掘りおこし

- ・ 取組意欲の醸成
- ・ 組織内の合意形成

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 事業戦略づくり

- (1) スキームづくり
  - ・ 複合経営拠点アンケート調査 (5月: 対象11拠点、8月: 対象5組織)
    - 内容: 現状・課題、人材確保・育成などの意向把握
  - ・ 複合経営拠点とのディスカッション (6/9 参加: 7拠点、市町村、振興センター、課)
    - 内容: 事業戦略の進め方等について意見交換
  - ・ 拠点版の戦略スキーム作成 (6月 事業戦略スキーム作成委託: 経営コンサル・課)
  - ・ 拠点版事業戦略の PR パンフレット「事業戦略策定の手引き」の作成、活用
- (2) 拠点ごとの事業戦略策定
  - ・ 複合経営拠点推進フォーラム (7/18 開催 140名)
  - ・ 事業戦略個別作成 対象: 16拠点、市町村、JA、県 (振興センター、地域本部)
  - ・ ブロック説明会 (8~9月 6会場): 事業戦略必要性、進め方、取組意向把握 (全拠点参加)
  - ・ ヒアリング・現地確認 (10~11月 16拠点): 経営分析、スタッフ聞き取り (事業内容、課題)
  - ・ 課題解決ワーク (12月): 課題の対応策、優先順位付け
  - ・ 戦略策定ワーク (1~2月 (予定)): 目標設定、収支、行動計画 (6W2H)・戦略マップ
  - ・ 事業戦略策定 (各拠点 1~3月 (予定))
- (3) 組織体制の強化
  - ・ 人材の現状、課題、ニーズを把握 (6月~アンケート16拠点・組織 ディスカッション7拠点)
  - ・ 課題解決ワーク等で組織体制の強化に係る対策を検討 (12~3月)

2. 事業戦略の実行支援

- (1) 新規地区 (4→5地区)
  - ・ (追加): 黒潮町農業公社、四万十市中村野菜価格安定基金協会
  - ・ 安芸市は検討地区として、継続協議
  - ・ 協議会等設立、運営委員会の定期開催 (市町村、JA、県)
  - 室戸市、四万十町 (大正・十和)、安芸市、四万十町 (窪川)、黒潮町、四万十市
- (2) 継続地区 (11地区)
  - ・ 担い手育成センターとの連携にむけた意見交換会 (6/5 6拠点、市町村、農業振興センター)
  - ・ 運営委員会等の開催
  - ・ 先進技術・省力化技術の導入に向けた支援
  - ・ れいほく未来: 運搬作業省力化装置の開発現地検討会 (6~10月 5回 れいほく未来、土佐町、農業振興センター、課、ものづくり地産地消・外商センター) 年度末に設置予定。
  - ・ 本山町農業公社: 先進技術・省力化技術意見交換会 (8/1 本山町農業公社、本山町、産業創造課、環境農業推進課、課)
  - ・ 四万十農産・営農支援センター: IoT・ICT 活用検討 (10~12月 3回 IoT 推進室、参加企業、関係機関) 農地管理情報システムの検討
  - ・ 拠点通信の発行 (随時 研修案内など情報提供)
  - ・ 複合経営拠点支援事業費補助金によるソフトハード支援 (15拠点・市町)

3. 新規掘りおこし

- ・ PR パンフレット Ver. 2、配布 (7月~)
- ・ 複合経営拠点推進フォーラム (7月)
- ・ 市町村への個別訪問・取組協議
- ・ 新たな取組地区に追加: 黒潮町、四万十市
- ・ 取組検討地区 (協議会設置、視察研修等): 宿毛市、安芸市
- ・ 候補地区: 北川村、大月町
- ・ (その他候補地区: いの町、津野町、佐川町、梶原町)

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 事業戦略の策定・実行

- ・ 支援体制の構築
- ・ それぞれの拠点に応じた事業戦略の策定、実行支援

2. 拠点の経営強化

- ・ 先進技術、園芸品目等の導入・定着
- ・ 組織体制の強化
- ・ ネットワークによる好循環づくり

3. 新規掘りおこし

- ・ 取組意欲の醸成
- ・ 組織内の合意形成及び法人設立

平成 30 年度の取り組み (予定)

1. 事業戦略の策定・実行

- (1) 支援体制の構築
  - ・ 【新規】「アグリ事業戦略サポートセンター」の設置 (5月)
  - ・ 経営コンサルタンド等の専門家による事業戦略の策定から PDCA サイクルのフォローを一元的にサポートする体制を構築
- (2) 事業戦略の策定支援: 継続地区・新規地区 10 地区見込 (年間)
  - ・ 【拡充】協議会と専門家がそれぞれの拠点に応じた事業戦略の策定をサポート (経営分析、課題抽出・対応策・優先順位付け、目標設定、行動計画・戦略マップ)
- (3) 事業戦略の実行支援: 継続地区 10 地区見込 (年間)
  - ・ 【新規】協議会と専門家が多角的な視点でアドバイスし事業戦略の PDCA サイクルをフォロー

2. 拠点の経営強化

- (1) 先進技術、園芸品目等の導入・定着
  - ・ メーカー等と連携した先進技術の周知、導入支援
  - ・ 【新規】園芸品目への転換に係るソフト支援
- (2) 組織体制の強化
  - ・ 移住促進・人材確保センターを活用した人材の確保と、専門家・関係機関による人材育成
- (3) ネットワークによる好循環づくり
  - ・ 拠点間、企業、大学、集落活動センター、地域産業クラスター等と連携した事業展開

3. 新規掘りおこし

- (1) 取組意欲の醸成
  - ・ 可能性のある市町村への個別訪問により取組意欲を醸成
  - ・ 拠点構想づくりにより取組検討地区へ誘導
  - ・ (取組検討地区に対して) 関係機関による支援チームの設置
- (2) 組織内の合意形成及び法人設立
  - ・ 複合経営拠点推進フォーラム (7月) や取組地区の視察による動機づけ
  - ・ 拠点構想のブラッシュアップ、取組合意 (法人設立) に向けた支援

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

中山間農業複合経営拠点構想作成地区数	32 地区 (H29: 24 地区 (H27 比+20 地区))
中山間農業複合経営拠点の整備数	20 拠点 (H29: 15 拠点 (H27 比+16 拠点))

【直近の成果】

中山間農業複合経営拠点構想作成地区数	32 地区
中山間農業複合経営拠点の整備数	16 拠点 (H28 比+5 拠点)

【概要・目的】

中山間地域の農業の競争力を高めるため、土佐茶の消費及び販路拡大やミシマサイコを始めとする薬用作物、ユズの生産振興等に取り組む。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 土佐茶産地の振興

(1) 販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶プロジェクトによる県内企業での土佐茶利用促進 (通年)
- ・県内量販店での水出し茶 PR (7 月～9 月：延べ 100 回)
- ・土佐茶販売対策協議会による県内外での PR 活動の強化 (通年)  
(県内：新茶まつり開催ほか、県外：商談会参加ほか)
- ・土佐茶カフェにおけるセミナー、産地見学会等の開催支援 (通年)

(2) 産地の維持・拡大

- ・土佐茶産地育成事業による産地の取組支援  
(通年：10 地区、台切り面積 0.68ha)
- ・茶業試験場による小型自走式茶園管理機導入試験の実施 (6 月～10 月)
- ・茶工場 GAP の取組み推進 (通年)

2. 薬用作物の振興

(1) ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員の配置による県域での指導活動の強化 (通年)
- ・栽培状況調査の実施、現地検討会の開催 (7 月、10 月、12 月)
- ・実証ほの設置と成績とりまとめ (通年：2 ヲ所)
- ・薬用作物担当会の開催 (6 月、9 月、2 月)
- ・薬用作物栽培技術研修会への参加 (12 月)

(2) 有望品目の導入支援

- ・関係機関との連携 (3 回：牧野植物園他)
- ・薬用作物の産地化に向けたマッチング支援 (11 月)

3. ユズの生産振興

(1) 生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導 (通年)
- ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保、新系統探索 (通年)
- ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援 (4～11 月)
- ・生産基盤、担い手育成対策の取組支援 (通年)

(2) プロモーション・販路拡大

- ・青果、果汁、加工品の PR (8・11・12 月)、商談会による販路拡大 (2 月)
- ・果汁の安定供給に向けた取組の推進 (2 回/年)
- ・海外輸出に向けた取組支援 (通年)
- ・ブランド強化に向けた取組支援 (通年)

計画を進めるに当たってのポイント

1. 土佐茶産地の振興

- ・アンケートによる県内企業の意向把握と継続的な利用促進

2. 薬用作物の振興

- ・製薬会社との連携強化と薬用作物専門指導員による県域での栽培指導

3. ユズの生産振興

- ・高知県ゆず振興対策協議会との連携、協力
- ・果樹経営支援対策事業の活用

平成 29 年度の取組み状況 (D)

1. 土佐茶産地の振興

(1) 販売体制の強化

- ・農商工連携土佐茶 PJ による県内企業での土佐茶利用促進活動 (4～11 月：17 回)  
カクテルレシピの作成 (6/26) とカクテルパーティーの開催 (11/26)  
よさこいまつりでの水出し茶の PR (8/10・11)  
高知学園短大で土佐茶講義 (学生 120 名、教員 40 名) と「土佐茶ガールズ (11 名)」選定 (9/19)。土佐茶ガールズによる PR：土佐茶まつり (10/28)、土佐の豊稔祭 (11/11、12)
- ・包括連携協定を結びリコージャパンでの「土佐茶いれ方講座」(4/14、6/7 のべ 85 名)
- ・県内スーパー、ドラッグストアで水出し「土佐茶」PR (8 月～9 月：53 店舗のべ 100 回)
- ・土佐茶販売対策協議会による PR 活動  
知事出演の土佐茶 CM 放映 (5～6 月)、新茶まつり (5/5)、土佐茶まつり (10/28) の開催。  
アグリフード EXPO 東京 (8/22、23)、原宿スーパーよさこい (8/26、27)、スーパーマーケットトレードショー (予定 2/14～16)、農畜産物商談会 (予定 3/14、15) での PR。
- ・土佐茶カフェでの茶産地見学会 (6/18：15 名)、土佐茶セミナー (4～11 月：7 回) の開催

(2) 産地の維持・拡大

- ・土佐茶産地育成事業費補助金による産地支援 (台切 1 件、販売促進活動 4 件)
- ・省力的な茶園管理に関する講習会の開催 (4/12、7/10：JA 高知はた 59 名)
- ・小型自走式茶園管理機の実演 (5/31、6/1、10/18：仁淀川町 2 ヲ所)
- ・GAP 点検シートの作成 (茶工場版 4/24、農業者版 6/14)

2. 薬用作物の振興

(1) ミシマサイコの生産安定技術の確立

- ・薬用作物専門指導員の活動 (9 月～) 巡回指導 17 回、関係機関打合 10 回、栽培説明会 2 回
- ・実証ほで被覆資材を用いると発芽率が向上することを確認 (高吾 5 月)
- ・2 年生品種の摘芯方法の検討 (実証ほ：高吾、幡多 5 月、摘芯処理：7/3・26、8/28)
- ・製薬会社、生産組織と低収要因の解明と 2 年生品種の栽培体系確立方策を協議 (6/13)
- ・四万十町と幡多地区の生産者交流会の開催 (8/31)
- ・種子収量調査 (11/20～27)
- ・担当会の開催 (9/22)
- ・薬草作物栽培技術研修会への参加 (九州地区 12/6、7)、(中国四国地区 12/20、21)

(2) 有望品目の導入支援

- ・センブリ現地検討会 (7/27 四万十町)
- ・シャクヤク生育状況調査 (実施主体牧野植物園：4 月、6 月土佐清水市)

3. ユズの生産振興

(1) 生産力・生産基盤の強化

- ・生育調査 (毎月末) に基づく着果量 (出荷量) の把握  
→12/26 時点で 9,800t 程度の出荷量と推定 (平年比 84%)
- ・第 1 次生産・出荷予測調査 (8/10)、第 2 次生産・出荷予測調査 (10/20)
- ・トゲなし優良系統現地実証ほの設置・調査 (4～11 月)、28 年度実証成績の検討 (5/15)
- ・優良系統複製母樹園の設置 (9、10 月)、優良穂木の配布 (3 月予定)、新系統の探索 (通年)
- ・輸出用病害虫防除暦の周知 (北川村：4/25、嶺北地域：5/23)、防除暦の改訂 (3 月予定)
- ・北川村基盤整備等振興対策協議 (4/20)、基盤整備計画の進捗状況確認 (7/24)、中国四国農政局との情報交換 (11/21)

(2) プロモーション・販路拡大

- ・青果・加工品等の輸出について協議 (北川村：5/10、10/3、嶺北地域：5/23)、青果輸出：9.2t
- ・青果・加工品の PR (スーパーよさこい 2017：8/26、27、アンテナショップ：11/25、26)
- ・外国登録商標「KOCHI YUZU」の PR (高知県ゆず振興対策協議会総会：7/5) →北川産で採用
- ・11 月 23 日をゆずの記念日として登録 (10/4)、高知空港での PR (11/23)
- ・輸出促進、支援体制等について協議 (高知県農産物輸出推進協議会：9/5)
- ・JA 馬路村が農産物輸出促進事業を活用し、香港 (11 月)、台湾 (2 月予定) シンガポール (3 月予定) の展示商談会へ加工品を出展

課題と平成 30 年度の取組み (C、A)

課題

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売体制の強化
  - ・県内企業等への土佐茶 PR と利用促進の強化
- (2) 産地の維持・拡大
  - ・生産者の高齢化による労働力不足、それに伴う生産量減少への対応

2. 薬用作物の振興

- (1) ミシマサイコの生産安定技術の確立
  - ・収量のレベルアップ、2 年生品種の栽培技術の確立
- (2) 有望品目の導入支援
  - ・生産の安定

3. ユズの生産振興

- ・優良系統の普及推進  
⇒各産地における複製母樹園の設置支援、有望系統の探索支援及び生産者への情報提供
- ・生産安定による産地力、ブランド力の強化  
⇒関係機関と連携し、現地研修会等で隔年結果は正対策を周知する。

平成 30 年度の取組み (予定)

1. 土佐茶産地の振興

- (1) 販売体制の強化
  - ・農商工連携土佐茶 PJ において、土佐茶への関心の高さに応じて県内企業をグループ分けし、関心に応じたアプローチを試みる。
  - ・土佐茶販売対策協議会による PR 活動
  - ・土佐茶カフェによる土佐茶セミナー、土佐茶サポーター講座による PR
- (2) 産地の維持・拡大
  - ・【拡充】自走式茶園管理機の導入および作業道の整備に対する支援
  - ・茶工場、茶生産者によるガイドライン準拠 GAP による点検活動支援

2. 薬用作物の振興

- (1) ミシマサイコの生産安定技術の確立
  - ・薬用作物専門指導員と連携した技術指導の実施
  - ・2 年生品種の栽培管理方法の検討と生産者への周知徹底
- (2) 有望品目の導入支援
  - ・セネガの栽培指導、シャクヤク導入への調査協力

3. ユズの生産振興

- (1) 生産力・生産基盤の強化
  - ・生育調査に基づく栽培技術、生産指導 (通年)
  - ・産地における優良系統複製母樹と優良穂木の確保 (通年)
  - ・輸出園地の栽培技術並びに品質管理技術支援 (4～11 月)
- (2) プロモーション・販路拡大
  - ・青果、果汁、加工品の PR (8、11 月)
  - ・海外輸出に向けた取組支援 (通年)
  - ・ブランド強化に向けた取組支援 (通年)

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

1. 製品茶販売額 = H31 : 3 億円 (H29 : 2.6 億円 (H26 比+0.5 億円))
2. ミシマサイコの収量 30 kg/10a 以上の生産者の割合 = H31 : 50% (H29 : 30% (H26 比+15%))
3. ユズの生産量 = H31 : 13,100t (H29 : 12,500t (H25~H26 年平均値から+2,078t))

**【直近の成果】**

1. 土佐茶の認知度の向上 (新茶まつりでのアンケート結果による)  
H28:75%→H29:78% (うち県民認知度 H28:90%→H29:94%)
2. ユズの生産量=9,800t (平年比 84%) 12/26 時点

分野： 農業分野

戦略の柱： 流通・販売の支援強化

取組方針： 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化  
農産物の輸出の推進

【概要・目的】

園芸連を通じた基幹流通をさらに強化しながら、卸売会社等を通じて、外食等の業務需要などの販路開拓・販売体制の強化を支援する。また、加工専用素材（規格外品や新たな品目）の流通拡大に取り組む。さらに、本県農産物の輸出の拡大に向けて、国内外の情報収集に取り組むとともに海外での展示会・商談会への出展、テスト輸出等を支援する。

平成 29 年度の当初計画 (P)

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・JA 土佐あき芸東集出荷場ナス選果ラインの高度化整備（～10 月）
- ・JA コスモス生姜集出荷場（いの町）の高度化・再編整備（～12 月）
- ・JA コスモス日高集出荷場トマト予冷库、選果ラインの整備（～12 月）
- ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR と要望調査を実施

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結（東京 2 社、愛知 1 社、大阪 1 社、兵庫 1 社）
- ・バイヤー等の産地招聘（4 月～）
- ・実需者情報の収集・整理
- ・大消費地圏のニーズに沿った商品・メニュー開発や PR イベントでの情報発信等による業務需要の販路開拓及び販売拡大

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結
- ・加工用ニーズに向けた販路開拓と有望品目の掘り起こし及び産地づくり

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：4/20 東京 各 1 社）

(1) 青果

- ・シンガポールの量販店への提案と販売（5 月～）
- ・バイヤー等の産地招聘（4 月、10 月）
- ・シンガポールの量販店で高知県の青果フェアの実施（12 月）

(2) 花き

- ・オランダでのトレードフェア出展による商談（11 月）
- ・鮮度保持試験の実施（7 月～）
- ・バイヤー等の産地招聘（12 月）

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・各種商談会への青果物生産者出展（5 月、11 月）
- ・出展者のブラッシュアップ（10 月）

6. 展示商談会や「ス・ツバ」外等を活用した花きの販促・PR の強化

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催（東京 4 月、1 月、大阪 2 月）【新規】
- (2) 県産花きの活用提案・PR  
スポーツイベント等での PR 活動（8 回）、ウエルカムフラワー展示（10 回）  
花のアレンジデモンストレーション（海外向け提案 1 回）

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・新たな規格やこだわり生産物等の特産販売機能を活用した販売強化
- ・地域 PT の設置と産地からの提案による販路の拡大

計画を進めるに当たってのポイント

- 2～6. 園芸連と契約市場との連携強化
- 7. 地区 PT の設置と活動の充実

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・JA 土佐あき芸東集出荷場ナス選果ラインの高度化整備（4/26 入札、9/22 完成）
- ・JA コスモス生姜集出荷場（いの町）の高度化・再編整備（5/1 入札、11/15 完成）
- ・JA コスモス日高集出荷場トマト予冷库、選果ラインの整備（5/1、5/5 入札、10/17 完成）
- ・市町村、JA、農業振興センターへの事業 PR（説明会 4/24）

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結（4/20 東京 2 社、大阪 1 社、6/6 名古屋 1 社、6/16 神戸 1 社）
- ・高知県食材の PR イベントを実施（A 社 5/1、2、3、C 社 5/8、6/5、E 社 11/4）
- ・大手通販サイトでの高知県青果物の販売開始（B 社 4 月～）
- ・各量販店等でのフェアの開催（A 社 5/18～21 17 店舗、5/27～28 10 店舗、B 社 5/19～21 118 店舗、5/26～28 128 店舗、D 社 1 店舗 11/21、E 社 1 店舗 11/3）
- ・取引の強化に繋げるための市場及びバイヤーの産地招聘（A 社 6/20～21、B 社 11/8～9、C 社 9/28～29、11/27～28、E 社 7/3～4、9/4～5）
- ・商談会の開催による取引の拡充（C 社 4/26）
- ・量販店等へ高知コーナーの設置（C 社 1 カ所、E 社 1 カ所）

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・卸売会社との委託契約の締結（4/20 東京 1 社）
- ・社員食堂との取引（5 月 1 社）
- ・取り組みの拡充に向けた検討会（11/8）

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・卸売会社との委託契約の締結（青果、花き：4/20 東京 各 1 社）
- (1) 青果・市場及びバイヤー産地招聘による取り組み方向の提案と共有（4/24～26、7/7～8）  
・シンガポールの量販店 50 店舗で高知フェア開催による販売 PR 活動（11/30～12/6）
- (2) 花き・市場担当者来高による取り組み方向の協議（5/24、6/26～27、10/4～5）  
・オランダでの展示商談会「フローラホランドトレードフェア 2017」へ出展（11/8～10）

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・高知県産品商談会への青果物生産者出展（5/30 高知）
- ・事業の拡充をねらい方向性の見直しの協議（6～7 月）
- ・県内商談会開催に向け県内事業者と委託契約の締結（8 月）
- ・商談会参加者説明・ブラッシュアップ会の開催（10/12）
- ・こうち逸品素材マッチング商談会開催（11/8）、産地巡回型商談会の開催（2 月開催予定）
- ・園芸連産地巡回型商談会実施による掘り起こし（1、2 月開催予定）

6. 展示商談会や「ス・ツバ」外等を活用した花きの販促・PR の強化

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催  
・フラワードリームへの出展によるフラワデザイナーとの情報交流（4/22、23 東京）
- ・大手チェーン店と連携したフェア開催（3 月（予定）東京）
- ・「よさこい華まつり in osaka（花き商談会）」開催（1/17 大阪 22 団体 30 事業者） (2) 県産花きの活用提案・PR  
・バリ在住のフロリストによるアレンジメントデモンストレーション（7/27 90 人）
- ・ウエルカムフラワーの展示（12 回（予定） 龍馬空港、3 回（予定）高知駅）（H28 :13 回）
- ・スポーツイベント等でのグロリオサ PR（7 件（予定）（H28 :8 回）

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・県から園芸連特産営業部への派遣職員の役割強化（H29 年度 2 名）
- ・販路拡大地域 PT 設置に向けた意見交換会の実施（5/17～6/12 県内 12 エリア）
- ・販路拡大地域 PT の設置→県内 12 地域 PT
- ・販路拡大地域 PT 会の開催による検討（7 月 2 カ所、8 月 1 カ所、9 月 2 カ所、10 月 1 カ所、11 月 2 カ所）
- ・販路拡大地域 PT 会の開催による検討（11/28）
- ・大手通販サイトとのプロモーション契約の締結（5 月）

課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

課題

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・農協統合後、規模の大きい集出荷施設等の再編が進む予定⇒要望調査等の情報収集

2. 卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・市場と連携した販路の拡大に繋がる仕組みはできたものの、地域や品目の戦略の反映は不十分

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・カット野菜に重点を置いた取り組みの他、従来品の下級品の掘り起こしも必要

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・輸出品目の定着、拡大に向けた効果的な PR 販売と商品作り（青果）
- ・グロリオサの輸出に向けた増産と他品目の提案（花き）

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・県内の小規模の流通を支えるための効果的な商談の場作りの拡充

6. 展示商談会や「ス・ツバ」外等を活用した花きの販促・PR の強化

- ・関係機関との連携強化と効果的な PR 機会の創出

7. 園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・長期的な視野を持った各地域 PT の効果的な活動
- ・効果が測定しづらいため、大手通販サイトでのプロモーションの見直しを検討

平成 30 年度の取り組み（予定）

1. 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化【基幹流通】

- ・JA 高知はた宿毛集出荷場文旦選果ライン、佐賀集出荷場ニラ選別ライン及び JA とさし宇佐集出荷場ピーマン選果ラインの高度化整備を予定

2. 【拡充】卸売市場と連携による業務需要の開拓【中規模】

- ・地域や品目等の戦略性を加味したプロポーザルによる事業の発展。

3. 卸売市場等との連携による加工用ニーズへの対応【中規模】

- ・惣菜需要等中食業務への需要拡大強化

4. 卸売市場等との連携による輸出の販路開拓

- ・商品の定番化を目指す取り組みを強化する。そのうち、青果については、輸出国のニーズに合わせた規格への対応などによる販売強化を図る。
- ・輸出に向けた品種・品目の生産拡大と検疫、鮮度保持等の技術対策（花き）

5. こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓【小規模】

- ・小規模生産者を効果的に掘り起こす県内商談会の開催

6. 展示商談会や「ス・ツバ」外等を活用した花きの販促・PR の強化

- (1) 販売拡大のイベント・商談会の開催（東京、大阪）
- (2) 県産花きの活用提案・PR  
スポーツイベント等での PR 活動、ウエルカムフラワー展示、花のアレンジデモンストレーション講演等

7. 【拡充】園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大【中、小規模】

- ・各地区の状況に応じた PT 活動の充実と取り組み品目の掘り起こしや販売のトライ
- ・県域 PT 等による情報共有で大型直販所等、広域的な取り組みの掘り起こし

**【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】**

1. 集出荷場の高度化、再編件数 = H31 : 4 カ所 (H29 : 1 カ所 (H27 比+1 カ所))
2. 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H31 : 32 件 (H29 : 8 件 (H26 比+5 件))
3. 加工専用素材の新たな供給産地 = H31 : 4 地区 (H29 : 1 地区 (H27 比+1 地区))
4. 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = H31 : 24 品目 (H29 : 6 品目 (H27 比+6 品目))
5. 地産地消・外商課等主催の商談会での商談成立件数 = H31 : 40 件 (H29 : 15 件 (H27 比+15 件)) ※こだわりニッチ野菜・果実
6. (1) 商談会等での商談成立件数 = H31 : 24 件 (H29 : 18 件 (H26 比+7 件)) ※花き  
(2) スポーツイベント等の PR 活動 = H31 : 40 件 (H29 : 10 件 (H26 比+13 件)) ※花き

**【直近の成果】**

1. 集出荷場の高度化、再編に係る交付決定数 : 3 件 (国庫事業 3 件)
2. 業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数 = H29 : 8 件
3. 加工専用素材の新たな供給産地 = H29 : 2 地区
4. 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数 = 青果 : 6 品目、花き : 4 品目 (11, 12 月展示会、フェア)
5. こうち逸品素材マッチング商談会の開催 (11 月、23 事業者出展)
6. (2) スポーツイベント等の PR 活動 = 7 件 (3 月末 (予定)) ※花き

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等支援するとともに、農業担い手育成センターでの研修生の受け入れ体制の強化や研修内容、就農に向けたマッチングの支援を強化する。

平成29年度の当初計画 (P)

平成29年度の取り組み状況 (D)

課題と平成30年度の取り組み (C、A)

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
- 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会2回（9月・2月）
- 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
- 就農相談会の実施：県外17回、県内2回、産地提案型ツアー2回
- 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
- 各産地による県外就農相談会への参加誘導
- 移住との連携：定例会、就業情報ポータルサイトによるマッチングの強化
- 農業大学版アグリスクール開催：高知大学農学部（6月・12月・1月）
- 県内農業高校における出前授業の開催：2回（1月・2月）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 雇用就農の促進：農の雇用事業の活用推進（通年）
- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化
- （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
- （再掲）就農相談会の実施：県外16回、県内2回、産地提案型ツアー2回
- （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
- （再掲）移住との連携
- （再掲）農業大学版アグリスクールの開催
- （再掲）県内農業高校における出前授業の開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

(1) 就農支援

- ①長期研修生の確保
- ②研修生と産地とのマッチング強化
- ③こうちアグリスクール等講座の実施
- ④雇用就農等に対応した研修の実施
- ⑤学生向け農業体験研修の実施
- ⑥PR活動の強化

(2) 研修・実証

- ①次世代型ハウスでの栽培実証及び研修
- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修
- ③農業機械研修の拡充

4. 実践研修・営農定着への支援

- （再掲）産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
- （国）農業次世代人材投資事業、（県）新規就農推進事業による支援
- 指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会

計画を進めるに当たってのポイント

1. 産地提案型に取り組む産地や品目の拡大
2. 産地提案型に取り組む産地の受入体制の強化
  - 技術指導者確保への支援
  - 農地、施設、住居確保への支援
3. 産地提案書が求める就農者数の確保対策の強化
  - 相談会の充実等による就農相談者数の確保
  - 相談会活動の魅力アップによる歩留まり率の向上
4. 農業担い手育成センター長期研修生確保のための効果的なPR

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化

- 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施：高知市8/30、四万十町9/13、大豊町9/21・12/21、土佐町・梶原町・土佐清水市11/16～17、幡多地域新規就農者支援ネットワーク協議会12/6：産地提案書の策定31市町村57提案※12/1現在（H28年度末：29市町村42提案）
- 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4/24・5/12、16）、JA高知春野意見交換会8/30、担当者説明会9/20、JA営農指導員研修会10/6、市町村担当者巡回（16市町村）11/28～12/21、幡多地域新規就農者支援ネットワーク協議会12/6、新規就農者確保対策説明会2月（予定）
- 新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化：新着情報30回※12/1現在
- 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（相談会）：新・農業人フェア（東京7/23、名古屋9/16、広島10/8、大阪1/27（予定）、東京2/10（予定）、高知暮らしフェア（大阪6/24・12/17、東京6/25・12/16）、高知暮らしフェア東京【ミニ】（9/2）、移住笑談会農林漁業編 in 大阪（8/5）、産地提案型農業体験ツアー（四万十町8/5～6、JAコスモス2月（予定）、U・Iターン相談会高知（8/13）、就農相談会 in こうち（イオン高知8/16・1/5）、出張相談会大阪（8/25・26）、マイナビ就農FEST（大阪12/16、東京1/20（予定）、親元就農個別相談（幡多地域1月予定）
- 各産地による県外就農相談会への参加誘導（新・農業人フェア東京7/23：3団体、名古屋9/16：2団体、広島10/8：3団体、大阪1/27（予定）：12団体、東京2/10（予定）：11団体）
- 移住との連携：定例会（4/25、6/19、8/16、11/21）、ポータルサイト構築に向けた打合せ（説明会4/14、審査会5/8、打合せ5/25、6/1、10/6）高知求人ネットへの産地提案書入力支援（51提案書掲載※12/1現在）
- 農業大学版出前授業の開催：高知大学農林海洋科学部（2回生7/27・12/21・1/18（予定））
- 農業高校出前授業の開催（就農促進プログラム検討会10/31・3月（予定）、高知農業：12/15・18、幡多農業：11/21、12/18、農育C宿泊研修12/26～27）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化：【GAP】研修会（6/9、8/23、12/6）、【労務管理】農業法人3社現地見学（6/13）、【雇用就農】農業法人就農ガイド（6社7/31）、先進事例調査（静岡県8/23）、農業法人インターンシップ（3社3名/5日間）、【開かれた農大づくり推進委員会】（7/11）【青年農業士OB会との意見交換会】（8/3）【高軒高ハウス建設工事着工】（11/1～）
- （再掲）新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」による情報発信の強化
- （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供
- （再掲）各産地による県外就農相談会への参加誘導
- （再掲）移住との連携
- （再掲）農業大学版出前授業の開催
- （再掲）農業高校出前授業の開催

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

(1) 就農支援

- ①長期研修生の確保：入校30名（4～8月24名、10月2名、12月4名）、本年度在籍者37名
- ②研修生と産地とのマッチング強化：農家研修14名、市町村・JA生産部会との情報交換（高知春野14回、四万十町11回、土佐市6回、南国市4回、香美市4回、他13市町村）、産地紹介・産地見学（21市町村）
- ③こうちアグリスクール：高知会場（14名5/27・28、1/27・28（予定）、大阪会場（平日夜間17名7/13・14、土曜昼間31名8/26・9/9・9/23）、東京会場（平日夜間14名9/14・15、土曜昼間16名10/14・10/28・11/11）  
インターネット通信講座：5/22～8名  
新規就農者向け農業基礎講座：野菜6/21、病害虫6/28、農業経営・土壌肥料7/5（延112名）  
アグリ体験合宿：26名（県内13名・県外13名）（6/16～18、10/13～15、12/8～10）
- ④雇用就農等に対応した研修：長期研修生4名（仔初農園2名、コスモアグリサポート2名）、農業法人経営に関する座学（農業会議）7/4・7/11・7/18・7/25（延べ30名）
- ⑤学生向け農業体験研修：出前講座（東京農大6/22、12/21）、体験ツアー（東京農大2/28～3/2）  
農業実習（東京農大4名9/4～8、3/5～12）  
高知大学版アグリスクール（90名7/27）、県内農業高校宿泊研修（30名12/26～27）
- ⑥PR活動の強化：市町村等（複合経営拠点担当者14名）6/5、女性機械講習の紹介（RKC6/11）、Facebookに公式ページ開設（7/31）58回発信、HP充実40回発信、移住関連雑誌7月号への掲載

課題

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
  - 産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援
  - ⇒産地のレベルアップを目指した検討会の開催
  - 産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保
  - ⇒県内外の就農相談会の開催と情報発信の強化に向けた検討

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化  
⇒グローバルGAP認証取得、高軒高ハウスでの実習
- （再掲）産地提案書の更なる策定拡大に向けた支援
- （再掲）産地提案書が求める新規就農者の積極的な確保

3. 農業担い手育成センターの充実・強化

(1) 就農支援

- ①長期研修生の確保対策⇒PRの強化、目的別研修コースの設置
- ③こうちアグリスクール等講座：次年度の広告・会場・実施方法の検討  
⇒東京・大阪会場の見直しとWeb公告の実施
- ⑤学生向け農業体験研修：東京農業大学等からの実習生の受入  
⇒関係機関と連携した夏期・冬期の実習生の受入実施

(2) 研修・実証

- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修  
省力化と増収の両視点から経営評価が必要  
⇒調査結果に基づく経営評価の実施

平成30年度の取り組み（予定）

1. U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
  - 産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施（随時）
  - 産地提案書による新規就農者確保のための事業の周知：説明会（4月・5月）、検討会2回（9月・2月）
  - 【拡充】SNS等による就農関連情報の情報発信の強化
  - 【拡充】就農相談会の実施：県外14回（うち県独自4回）、県内3回、産地提案型ツアー2回
  - 就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供（随時）
  - 各産地による県外就農相談会への参加誘導
  - 移住との連携：定例会、就業情報ポータルサイトによるマッチングの強化
  - 農業高校出前授業の開催：就農促進プログラム検討会（8月・3月）、出前授業・宿泊研修（11月・12月）
  - 高知大学農林海洋科学部出前授業の開催：（6月・12月・1月）

2. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- 農業大学校における雇用就農向けカリキュラムの強化  
グローバルGAP認証取得、高軒高ハウスでの実習、農業法人等への留学研修、コース制、選択制カリキュラムの実施
- （再掲）就農コンシェルジュなどによる個別就農相談や支援制度などの情報提供

## 平成 29 年度の当初計画 (P)

## 平成 29 年度の取り組み状況 (D)

## 課題と平成 30 年度の取り組み (C、A)

## (2) 研修・実証

- ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修：品種及び環境制御技術実証(トマト10/20～、パプリカ8/2～)
- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証・研修：省力栽培技術(7/9月～)、群落内送風実証(シシトウ、米ナシ、3色ピーマン4/下～5/上定植)、
- ③農業機械研修の拡充：7/6(女性限定)12名、7/27 10名・8/31 11名・3/8 12名

## 4. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施
- ・(国)農業次世代人材投資事業「準備型」：交付対象者47人※12/1現在見込み
- ・(国)農業次世代人材投資事業「経営開始型」：交付対象者31市町村265人※12/1現在見込み
- ・(県)新規就農推進事業：交付対象者74人※12/1現在見込み
- ・指導農業士の活動支援：総会・意見交換会7/12、受入農家研修会8/23・24、須崎ブロック会9/8、中国四国研究会(岡山)11/7～8、新規認定式11/21、全国研究会(東京)1/11～12

## 平成 30 年度の取り組み (予定)

## 3. 農業担い手育成センターの充実・強化

## (1) 就農支援

- ①【拡充】長期研修生の確保：
  - ・PRの充実(入口(移住相談)から出口(移住・就農)までをパッケージにした内容でのPR活動の実施)と強化(Web公告、SNSでの継続的な発信)
  - ・就農や移住に関する事前相談日の新設
- ②研修生と産地とのマッチング強化：市町村、産地との連携継続
- ③【拡充】こうちアグリカール：東京・大阪会場の見直し、移住コンシェルジュによる相談会の開催
- ④【拡充】移住や雇用就農等に対応した研修：目的別コース(移住等)の設置
- ⑤学生向け農業体験研修：関係機関、東京農業大学との連携による実習生の受入
- ⑥【拡充】移住促進センター等との連携：移住促進センター、農育センターの互いの強みを活かし、補完し合えるよう連携

## (2) 研修・実証

- ①次世代ハウスでの栽培実証及び研修
- ②省力化及び夏秋栽培の増収技術の実証及び研修：作業性・収量等実績取りまとめ(～3月)

## 4. 実践研修・営農定着への支援

- ・(再掲)産地提案書の拡大に向けた各産地との個別相談の実施(随時)
- ・(国)農業次世代人材投資事業、(県)新規就農推進事業による支援
- ・指導農業士の活動支援：総会、新規認定、受入農家研修会、中国四国研究会(高知)

## 【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- 1. 産地提案書の作成市町村数 = H31：34市町村(H29：34市町村(H27比+9市町村))
- 2. 新規雇用就農者数 = H31：100人(H29：100人(H27比+13人))
- 3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = H31：40人(H29：40人(H27比+19人))
- 4. 指導農業士認定数 = H31：184人(H29：160人(H27比+36人))

## 【直近の成果】

- 1. 産地提案書の作成市町村数 = 31市町村(12月1日時点)【H28年度末比：+2町村15提案】
- 2. 新規雇用就農者数 = 105人(H28年度調査 ※H28.4.1～H29.3.31)【前回調査比±0人】
- 3. 農業担い手育成センター長期研修生数 = 入校生31名(2月入校予定1名含む)
- 4. 指導農業士認定数 = 170人(H29年度新規認定23人)



**【概要・目的】**

家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成に取り組む。また、産地の労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりと、農作業の省力化に取り組む。

**平成29年度の当初計画 (P)**

**平成29年度の取り組み状況 (D)**

**課題と平成30年度の取り組み (C、A)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者の絞り込みによるフォローアップ活動の強化
    - ・対象者の経営発展に向けたフォローアップ (通年)
  - イ 新規就農者
    - ・支援対象者をリストアップ (4月)
    - ・次年度改善計画の作成支援 (8月、9月)
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10月～3月)
    - ・農業基礎講座 (6月～3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
  - ・経営調査対象農家をリストアップ (4月)
  - ・経営事例調査 (8月～2月)
  - ・経営事例及び経営モデル検討会 (8月、2月)
  - ・経営事例収集及び経営モデルの作成 (3月)
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・県域及び地域講座年間開催計画作成 (4月～5月)
  - ・はちきん農業大学開校式開催 (6月)
  - ・経営改善目標作成支援 (7月～9月)
  - ・各種講座・先進事例調査・実証調査 (7月～2月)

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー (5箇所×4回、現地視察 (1回))
  - ・個別相談 (随時)
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会 (6テーマ、16回)

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・援農者確保対策協議会の開催 (6月、11月、2月)
  - ・担当者会の開催 (4月、7月、10月、1月)
  - ・外国人技能実習制度にかかる情報収集・周知 (通年)
  - ・労働力確保支援ポータルサイトの運用、地域間労働力補完調整 (7月～)
  - ・雇用対象者別対応の整理、意向確認、留意点を周知 (通年)
  - ・援農ツアーの実施 (11月)
  - ・優良事例報告会 (11月)
  - ・地域PTで労働力補完システムの検討・構築 (通年)
  - ・モデル農家での建設作業員の活用試行、課題整理 (4月～7月)
  - ・各地域で求人情報の情報収集・募集 (通年)
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調整機の開発
  - ・省力化機械等開発要望 (4～5月)
  - ・機械メーカーとのマッチング (6月)
  - ・試作機の開発・実地試験 (10～11月)
  - ・ナスの省力化技術の検討
  - ・摘葉・単為結果性品種 (実証ほ)、平畦栽培・日射比例灌水技術 (展示ほ)の検討・省力効果の確認 (4～3月)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 1. 経営発展を目指す農業者の掘り起こし、法人化や経営発展に向けたセミナー・研修会へ参加誘導していく一体的な取り組みの推進
- 2. 女性農業者のニーズを反映した講座の開催
- 3. 援農確保対策協議会での関係機関と連携した取組推進

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・H29年度の対象経営体の整理 (対象90戸)
    - ・関係機関とのH29年度フォローアップ対象者の共有 (5/12・5/16)、年間のフォローアップ計画の作成 (15市町村)
    - ・対象者へのフォローアップ活動 (延べ633回 (9月末時点))
    - ・担い手サミット地域実行委員長会 (12/6) でサミットを契機とした地域の担い手育成を協議。
  - イ 新規就農者 (就農5年以内で青年就農給付金受給者・融資対象者)
    - ・支援対象者をリストアップ (97戸)
    - ・平成30年度改善計画の作成支援
    - 個別面談による課題整理、目標設定への助言 (8月～9月)
    - ・農業基礎講座 (6月～9月：32回)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (環境制御技術導入)
  - ・経営調査対象農家をリストアップ：20戸 (5/11)
  - ・経営事例検討会の開催：11/30
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学での県域及び地域講座年間開催計画作成 (4月～5月)
  - ・はちきん農業大学開校式 (6/16 女性農業者111名、入校者 [聴講生含む] 105名) ※H29年度終業式 (2/15 予定)
  - ・経営改善目標作成支援 (7月～9月)：50プラン作成
  - ・各種講座・先進事例調査実施 (6月～12月：72講座)
    - 【県域】農業機械講座 (7/6、27、8/31：26名)、労務管理講座 (6/16：122名)
    - 【地域】経営管理、新技術、農業施策講座など (6～12月：9地域で開催)

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー参加者募集 (パンフレット (6,000部)、HP、ラジオ (6月)、さんSUN 高知 (6月号))
  - ・農業経営力向上セミナーの開催 (5箇所×4回 (参加者延べ147人)、現地視察 (和歌山県 8/8・9) (参加者5人))
  - ・個別相談 (21回、16経営体、11月末)
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会の開催 (先進事例研修 (6/30、1月予定)、農業経営マネジメント研修 (6/26・27)、事業継承研修 (11/13・24)、農業経営者研修 (9/20)、経営多角化研修 (1月予定)) (参加者延べ109人、11月末)

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・高知県農業労働力確保対策協議会 (6/6)、推進チーム会 (9/15) の開催
  - ・担当者会の開催 (4/25、9/25)
  - ・環境農業推進課に無料職業紹介所の設置、労働力確保支援ポータルサイトの開設 (7/31)
    - ポータルサイトへの情報登録啓発 (8/17)、ポータルサイトの機能強化協議 (12/4)
    - 登録件数 (延べ)：求人28件、求職3件 マッチング件数25件 (JA分含む)
  - ・外国人技能実習制度に関するJAとの打合せ (10/26)、意見交換会 (12/21) の開催
  - ・高知大学農学部と学生の農作業体験、アルバイト募集について協議 (9/21)
  - ・農福連携：全国ネットワーク会議 (11/6・7)、農業と福祉の連携を考える会出席 (安芸市 11/24)
    - 体験会 (ユズ 10/17 安芸、ショウガ 10/27 四万十町)
  - ・野菜、ユズ作業体験ツアーの実施 (10/17)
  - ・地域PTで労働力確保対策の検討と取り組みを実施 (4月～)
    - 高知市での建設作業員の活用 (5/10～6/9) と今後の課題検討の開催 (8/1)
    - 各地域で求人情報の収集とサイトへの登録 (通年)

**課題**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・フォローアップ活動の地域差の解消と内容の充実が必要
    - 担い手サミットを契機に担い手育成の必要性を啓発し、フォローアップ活動の活性化を図る
  - イ 新規就農者
    - ・早期の経営安定
    - 対象毎に効果的な指導方法の組み合わせ
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・はちきん農業大学の開催計画の周知
  - インターネットを活用した周知

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・法人化意向農家の育成 →セミナー参加者の更なる掘り起こし

**3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進**

- (1) 労働力の確保
  - ・各地域毎の労働力不足実態に応じた対策の実施
  - 品目ごとの労働力不足実態把握と効果的な対策の整理
  - 地域外から援農者やアルバイトを呼び込む取り組みの強化
  - 短期ニーズに対応した農作業ヘルパーの仕組みづくり
  - ・周年雇用が可能となる作付体系の啓発⇒カイゼンの導入
- (2) 省力化の推進
  - ・ショウガ収穫調整機の現地実証によるデモ機の改良
  - メーカー、生産現場との情報共有
  - ・シントウバック詰め機の精度向上が求められている
  - 精度向上および効果の検証
  - ・ケイントップ粉砕機の現地実証による作業性の検討

**平成30年度の取り組み (予定)**

**1. 家族経営体の経営発展に向けた支援**

- (1) 認定農業者・新規就農者に対する支援
  - ア 認定農業者
    - ・対象者へのフォローアップ活動 (～3月)
    - ・認定農業者による県版サミット開催への支援
    - 地域のフォローアップ活動の優良事例紹介
  - イ 新規就農者
    - ・対象者ごとの個別指導と集団指導を効率的に実施
    - ・栽培・経営指導及び改善計画達成状況確認 (10～3月)
    - ・農業基礎講座 (10～3月)
- (2) 経営事例収集及び経営モデルの作成 (モデル：環境制御技術導入農家)
  - ・経営事例収集とモデル作成
- (3) 女性農業者の活躍促進
  - ・農業機械講座の開催回数増及び内容の充実
  - ・労務管理、新技術をテーマにワンランクアップした講座の開催

**2. 法人経営体への誘導と経営発展への支援**

- (1) 法人経営体への誘導
  - ・農業経営力向上セミナー (5箇所×3回、現地視察 (1回))
  - ・個別相談 (随時)
- (2) 経営発展への支援
  - ・農業経営発展研修会 (7テーマ、18回))

平成 29 年度の当初計画 (P)

平成 29 年度の取り組み状況 (D)

平成 30 年度の取り組み (予定)

- (2) 省力化の推進
- ものづくり地産地消・外商センターとのショウガ収穫調整機の開発要望に向けた打合せ (4~5 月)
  - 省力化・機械化推進検討プロジェクト会議省力化・機械化小部会でのショウガ収穫調整機に関する現地提案 (JA 土佐市: 6/16、12/11、JA 四万十・JA 土佐香美 9/8)
  - ショウガ収穫調整機の機械メーカーとのマッチング (6/16)
  - ショウガ収穫調整機のアンケート結果及び検討結果の報告 (7/5 土佐市)
  - ショウガ収穫調整機について県内産地との検討 (1~3 月予定)
  - ケイントップ粉碎機完成見学会 (11/1 香美市)
  - シシトウのバック詰め機の検討 (6/16 須崎市)
  - シシトウバック詰め機の調整・確認 (1~3 月予定)
  - ニラ定植機についての県内産地との検討 (2~3 月予定)
  - ナスの省力化技術実証計画について協議 (安芸: 4~5 月)
  - ナス、シシトウの省力栽培技術の実証 実証ほ設置 9 月~摘葉管理、自動灌水、平畦栽培、仕立て方法)
  - ナス・シシトウの省力化技術の実証ほの実施 (10 月~3 月予定)

3. 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

- (1) 【拡充】労働力の確保
- 求職者の掘り起こしと地域を越えたマッチング
  - ポータルサイトの機能強化と利用促進、新たなアプローチ先の掘り起こし
  - 農福連携の推進 (体験会の開催)
  - 地域毎の労働力不足の課題に対する対策の検討と優先順位づけ
  - 【拡充】農業労働力確保対策事業費補助金 援農ツアーの開催、宿泊施設・移動手段・ヘルパー確保等
  - 作物、作型の組み合わせ、規模拡大等による周年作付体系や法人化の啓発、モデル農家でのカイゼンの実施 (研修会等)
- (2) 省力化の推進
- ショウガ収穫調整機等について県内産地との検討 (4~3 月)
  - シシトウバック詰め機の調整・確認 (4~3 月)
  - ナス・シシトウの省力化技術の実証ほの実施 (4~3 月)

【平成 31 年度末の目標 (H29 到達目標)】

- (1) H26 新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 = H31: 100% (H29: 100%)
- (2) 経営モデル (環境制御技術を導入した既存ハウス) の作成数 = H31: 9 モデル (6 品目) (H29: 3 モデル (3 品目) (H27 比+3 モデル))
- (3) 収量が向上した経営事例の収集 = H31: 20 事例 (H29: 5 事例 (H27 比+5 事例))
- 法人化セミナーの参加者数 = H31: 200 人 (H29: 190 人 (H27 比+71 人))
- (1) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区 = H31: 9 地区 (H29: 2 地区 (H27 比+2 地区))
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = H31: 省力化機械の開発、導入 (H29: ショウガ試験導入 1 事例) ナスの省力化技術の普及 (H29: 実証ほ・展示ほでの効果確認)

【直近の成果】

- (1) 対象者へのフォローアップ活動回数 3.4 回/人 (7~9 月) 【対前年同期比 1% 減】
- (2) 経営事例調査中 (20 戸)
- (3) はちきん農業大学開催講座数: 72
- 法人化セミナーの参加者数 = 延べ 147 人 【対前年比 3% 減】
- (1) 労働力確保の具体的な取り組み実施地区 = H29: 3 地区
- (2) 省力化技術の現場実証への支援施策 = ショウガ収穫調整機械の開発メーカーの決定 (6 月)